特集・2001年環境行政展望

リサイクル政策の現状と課題

—循環型経済システムの構築に向けて—

田 辺 靖 雄*

1. はじめに

我が国は、日常生活や経済活動が有限で枯渇性の資源に依存するという資源制約に直面する一方、廃棄物の発生量は年間4.7億tにのぼり、廃棄物処理場の残余年数は、一般廃棄物については11.2年、産業廃棄物については3.1年と逼迫した状況にあるという環境制約に直面している。さらに、近年、地球温暖化問題も大きな課題となっている。今後これらが経済活動への過大な制約となりかねない。

これらの課題を克服し、21世紀に向けて良好な環境の維持と持続的な経済成長を両立させるためには、現在の経済システムの基調を成す大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムから、環境制約や資源制約への対応を産業活動や経済活動のあらゆる面にビルトインした「循環型経済システム」を構築することが急務となっている。

こうした中で、平成11年7月、産業構造審議会地球環境部会、廃棄物・リサイクル部会の合同基本問題小委員会において、「循環型経済システムの構築に向けて」（通称「循環経済ビジョン」）と題する報告書がとりまとめられた。その中では、循環型経済システムが備えるべき基本的な要素として、

- ①経済活動に投入される資源等を可能な限り少なくすること（投入の最小化）
- ②経済活動に伴う廃棄物等の排出を可能な限り少なく

図-1 廃棄物の減量化の目標量

くすること（排出の最小化）が挙げられている。このためには、資源の利用に当たっての無駄を徹底的に少なくするとともに、製品に使用する資源の削減・廃棄物となるまで可能な限り長く使用すること（リデュース）、それらの利用後については製品・部品として再利用すること（リユース）、資源として再生させて再び製品の原材料として利用（リサイクル）するという3Rの取組によって、資源の利用効率の最大化を図ることが必要であるとしている。

一方、政府としても平成11年9月に開かれたダイオキシン対策関係閣僚会議において廃棄物の削減目標（発生抑制目標およびリサイクル目標等）を策定し、一般廃棄物についても産業廃棄物についてもリサイクル比率を高めることにより、最終処分量の半減を目指すこととなった（図-1）。

このような現状において、循環型経済システムの構築への取組として、廃棄物・リサイクル対策の一

*経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課
Yasuo TANABE

図-2 資源有効利用促進法による新たなスキーム

層の推進が必要とされているところであり、通産省としても、適切なルールの設定と事業者の自主的な取組の促進を車の両輪としてリサイクル政策を強化しつつあるところである。以下、通産省によるリサイクル政策の取組について紹介していきたい。

2. 資源有効利用促進法(改正リサイクル法)の円滑な施行に向けて

通産省では「循環経済ビジョン」をうけ、再生資源利用促進法改正法案を第147回国会に提案し、平成12年5月「資源有効利用促進法」が成立した。本法は、①事業者による製品の回収・リサイクルの実施などリサイクル対策を強化するとともに、②製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策や③回収した製品からの部品等の再使用(リユース)対策を新たに講じ、また産業廃棄物対策としても、副産物の発生抑制(リデュース)、リサイクルを促進することにより、循環型経済システムの構築を目指すものである。同じ国会で成立をみた循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法の改正法、建設・食品分野の個別リサイクル法とともに、循環型社会構築のための法体系の中で重要な位置を占めるものである。この法律は、3Rの取組を包括的に義務づける点、事業者に製造設計段階での取組を義務づける点において、世界で初めての画期的な法律と言える(図-2)。

本法の施行の段階でいかなる製品・業種を対象としていくかについては、循環経済ビジョンにおいて、

- ①使用済製品の発生量が多いこと
 - ②当該製品に含まれる資源の有用性が高いもの
 - ③市町村等による処理の困難性が高いもの
- について、優先的に廃棄物・リサイクル対策を講ずべきとしている。平成13年4月の本法の施行に際しても、こうした考え方から、講じる措置ごとについて以下のとおりそれぞれ製品・業種を指定する方向で検討中である。具体的には、本法の施行までに政令で製品・業種を指定し、省令でそれぞれの取組に関する判断基準を定める。その後も順次対象製品・業種の追加および取組内容の追加を検討していくこととしている(表1)。

とりわけ、パソコンと二次電池(充電用電池)については、事業者の義務としての回収・リサイクルがスタートする予定であり、想定されるスキームが

円滑に実施されることが期待される。

3. 容器包装リサイクル法の円滑な施行

重量ベースで一般廃棄物の約2.5割、体積ベースで約6割を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能である容器包装について、市町村による分別収集および事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、もって廃棄物の適正な処理および資源の有効な利用の確保を目的として、容器包装リサイクル法が平成7年6月に成立、平成9年4月より、ガラスびんおよびペットボトルを義務対象として施行された(図-3)。

さらに、平成12年4月には、リサイクルの対象としてさらに紙製容器包装およびプラスチック製容器包装が加えられるとともに、リサイクル義務を負う事業者もこれまでの大企業のみから中小企業にまで拡大され、完全施行された。

また、完全施行に伴い新たな対象となるプラスチック製容器包装および紙製容器包装の分別回収のための識別表示が平成13年4月より義務づけられることになっている。これにより遅れている市町村による分別収集の取組の拡大が期待される。

4. 家電リサイクル法の本格施行

家電製品のリサイクルを定めた(家電リサイクル法)が平成10年5月に成立し、平成13年4月の本格施行に向けて、関係者による準備が着々と進められている(図-4)。家電メーカー大手7社は2つのグループ(松下・東芝グループおよび日立・三洋・シャープ・三菱・ソニーグループ)を形成し、リサイクルプラント、指定引き取り場所等の施設の整備が進められている。また、再商品化等認定の申請準備等を各社が進めており、本法におけるリサイクル料金も公表されている。

このほか、製造業者等が排出者に対して請求する再商品化等料金の回収システムと管理票の機能を兼ね備えた家電リサイクル券システムが指定法人である(財)家電製品協会を中心に検討されている。

5. 使用済み自動車のリサイクル

自動車のリサイクルは、鉄やアルミなど有用な資源を多く含むといった特性から、市場に委ねられる形で多岐にわたる事業者が関与して行われてきた。現在、75～80%のリサイクル率が達成されており、

表1 資源有効利用促進法における各措置毎の検討品目・業種について (例)

旧法の名称	副産物のリデュース・リサイクル	リユース部品使用	リサイクル材使用	リデュース配慮設計	リユース配慮設計	リサイクル配慮設計	分別回収の表示	事業者の回収リサイクル	副産物リサイクル促進
新法の名称	特定省資源業種	特定再利用業種	特定業種	指定省資源化製品	指定再利用促進製品	第一種指定製品	第二種指定製品	指定再資源化製品	指定副産物
PET ボトル	-	-	-	-	-	-	○ (既指定)	-	-
スチール缶	-	-	-	-	-	-	○ (既指定)	-	-
アルミ缶	-	-	-	-	-	-	○ (既指定)	-	-
ガラスびん	-	-	○ (既指定)	-	-	-	-	-	-
プラスチック製容器包装	-	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-
紙製容器包装	-	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-
紙	-	-	○ (既指定)	-	-	-	-	-	-
自動車・オートバイ	-	-	-	● (新規)	● (新規)	○ (既指定)	-	-	-
家電 (電子レンジ、衣類乾燥機)	-	-	-	● (新規)	● (新規)	● (新規)	-	-	-
家電 (四品目)	-	-	-	● (新規)	● (新規)	○ (既指定)	-	-	-
二次電池内蔵製品	-	-	-	-	-	● (追加)	-	-	-
ガス・石油機器	-	-	-	● (新規)	● (新規)	● (新規)	-	-	-
金属製家具	-	-	-	● (新規)	● (新規)	● (新規)	-	-	-
パソコン	-	-	-	● (新規)	● (新規)	● (新規)	-	● (新規)	-
二次電池	-	-	-	-	-	-	● (追加)	● (新規)	-
ばちんこ台	-	-	-	● (新規)	● (新規)	● (新規)	-	-	-
浴槽及び浴室ユニット	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-	-
システムキッチン	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-	-
電動アシスト自転車	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-	-
複写機	-	● (新規)	-	-	-	● (新規)	-	-	-
板ガラス	-	-	● (新規)	-	-	-	-	-	-
硬質塩ビ管・継手	-	-	● (新規)	-	-	-	● (新規)	-	-
石膏ボード	-	-	● (新規)	-	-	-	-	-	-
繊維板・パーティクルボード	-	-	● (新規)	-	-	-	-	-	-
硬質塩ビ雨どい、硬質塩ビサッシ等	-	-	-	-	-	-	● (新規)	-	-
鉄鋼業	● (新規)	-	-	-	-	-	-	-	○ (既指定)
紙・パルプ製造業	● (新規)	-	-	-	-	-	-	-	-
無機・有機化学工業製品製造業	● (新規)	-	-	-	-	-	-	-	-
銅第一次製錬・精製業	● (新規)	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車製造業	● (新規)	-	-	-	-	-	-	-	-
電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	○ (既指定)
建設業	-	-	○ (既指定)	-	-	-	-	-	○ (既指定)

注1 ○：既指定、●：指定を検討するものの例

注2 二次電池内蔵製品とは、電動工具、パソコン、コードレスホン、自動車電話、ビデオカメラ、電気掃除機、電気かみそり等

注3 指定表示製品の硬質塩ビ管・継手について「質塩ビ管のみ」

図-3 容器包装リサイクル法のスキーム図（ペットボトルの場合）

易にリサイクルできるように構造・材質等を工夫すること（リサイクル容易設計）が義務付けられてきたところであるが、資源有効利用促進法の施行により、新たに①リデュース対策として小型化・軽量化、修理容易設計など、②リユース対策としてバンパー、パネルなどの取り外し容易設計などが義務づけられる予定である。さらに、使用済み自動車のリサイクルを巡る内外の情勢を踏まえ、そのリサイクルシステムのあり方について、一層の高度化に向け、産業構造審議会廃棄物・リサイクル

部会自動車リサイクル小委員会において、法制化も視野に入れた検討を行っているところである。

6. 品目別および業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定およびフォローアップ

平成2年12月の産業構造審議会廃棄物・リサイクル部会において、品目別・業種別ガイドラインを策定し、リサイクル目標の設定、回収ルート of 整備等、事業者が遵守すべき廃棄物処理・再資源化に関するガイドラインを提示した。以来毎年、その進捗状況を点検するとともに、ガイドラインを逐次強化している（表2）。

平成12年度においてもより多くの製品・業種によるリサイクルに加え、リデュース、リユースの取組を促すため、一部改定が行われる予定である。

このガイドラインにより、法律による対応を補完するシステムとなっている。

図-4 家電リサイクルの流れ

7. リサイクル推進のための普及啓発活動

循環型経済システムを構築するためには、産業界、消費者、行政の各関係者の理解と協力が必要不可欠である。このため、毎年10月をリサイクル月間とし、産業界、消費者団体等からなるリサイクル推進協議会を推進の軸として、功労者表彰（平成6年度から総理大臣表彰を実施）、普及啓発活動等を実施している。このほか、イベントやシンポジウムの開催、ポスターやパンフレットの配布、政府広報の活用によるPRなど、広く国民に対しリサイクルの推進に関する啓発普及運動を実施している。

「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ」（平成9年策定）に基づき、さらなるリサイクル率の向上〔目標：平成14年（2002年）85％、平成27年（2015年）95％〕等に向け業界の自主的取組が行われている。

また、資源有効利用促進法の前身である再生資源利用促進法において、製造事業者には、使用後に容

表2 現在の廃棄物処理・リサイクルガイドラインの対象分野

品目別ガイドライン (28品目)

紙, ガラスびん, スチール缶, アルミ缶等, プラスチック, 自動車, オートバイ, タイヤ, 自転車, 家電製品, スプリングマットレス, 大型家具, カーペット, 布団, 乾電池, ニカド電池等, 自動車用鉛蓄電池及び二輪車用鉛蓄電池, カセットボンベ, エアゾール缶, 小型ガスボンベ, 消火器, ばちんこ遊技機, パソコン複写機及びその周辺機器, ガス・石油機器, 繊維製品, 潤滑油, 電線

業種別ガイドライン (18品種)

鉄鋼業, 紙・パルプ製造業, 化学工業, 板ガラス製造業, 繊維工業, 非鉄金属製造業
電気事業, 自動車製造業・同部品製造業, 電気・電子機器製造業, 石油精製業
流通業, リース業, セメント製造業, 建設資材等製造業, ゴム製品製造業
石炭鉱業, ガス業, 工場生産住宅製造業

8. おわりに

以上, 通産省のリサイクル政策の概要について述べてきたところである。

廃棄物処理やリサイクルの問題は, 我が国にとって早急に取組むべき切実な問題である。

今後のリサイクル政策 (3R 政策と呼ぶ方が適切なかもしれない) の進め方として, 今まで以上に広範な分野について対策を講ずる必要があり, 前述のとおり, 対象の「排出量」「含有資源の有用性」「処理

困難性」の高い分野から優先的に取り組み, ルール化が必要な分野については, 製造・流通・消費の実態など分野ごとの特性を踏まえつつ, システム全体の実効性・効率性を最大化するよう, 事業者, 消費者, 自治体の適切な役割分担を求めることが必要と考えている。

こうした原則を踏まえつつ, 今後とも関係者の方々の御意見も十分に踏まえながら, 循環型経済社会の実現に向けて, 積極的にリサイクル政策 (3R 政策) の推進を図っていきたいと考えている。